

貸 借 対 照 表

平成 26 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 75,699,099】	【流 動 負 債】	【 91,095,115】
現 金 及 び 預 金	898,875	支 払 手 形	5,588,479
受 取 手 形	48,208	買 掛 金	13,488,632
売 掛 金	30,261,930	短 期 借 入 金	44,500,000
商 品	63,283	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	3,910,000
製 品	247,807	未 払 金	5,509,358
原 材 料	9,221,947	未 払 費 用	3,280,544
仕 掛 品	34,357,413	預 り 金	700,310
貯 藏 品	467,850	未 払 法 人 税 等	182,500
前 払 費 用	131,429	賞 与 引 当 金	4,515,220
未 収 収 益	357	未 払 消 費 税	4,383,200
【固 定 資 産】	【 146,504,753】	リ 一 ス 債 務	5,036,872
(有形 固 定 資 産)	(139,342,289)	【固 定 負 債】	【 93,714,976】
建 物	22,647,893	長 期 未 払 金	2,237,500
構 築 物	1,350,262	リ 一 ス 債 務	88,862,951
機 械 装 置	20,465,867	退 職 給 付 引 当 金	2,614,525
車 輛 運 搬 具	40,463		
工 具 器 具 備 品	577,495	負 債 の 部 合 計	184,810,091
リ 一 ス 資 産	89,428,403		
土 地	4,831,906	純 資 産 の 部	
(無形 固 定 資 産)	(22,187)		
電 話 加 入 権	22,187	【株 主 資 本】	【 37,393,761】
(投資 そ の 他 の 資 産)	(7,140,277)	(資 本 金)	(45,000,000)
出 資 金	666,270	資 本 金	45,000,000
長 期 貸 付 金	429,404	(利 益 剰 余 金)	(△7,606,239)
投 資 不 動 産	6,044,603	繰 越 利 益 剰 余 金	△7,606,239
長 期 営 業 債 権	8,036		
貸 倒 引 当 金	△8,036	純 資 産 の 部 合 計	37,393,761
資 産 の 部 合 計	222,203,852	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	222,203,852

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 9 月 21 日
至 平成 26 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応
する社会保険料の会社負担分を計上しています。
計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。